



平成28年3月期 第1四半期決算短信[I F R S] (連結)

平成27年7月28日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 辻本 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長 (氏名) 早水 紀雄 TEL 03 (3830) -8065
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	177,355	△5.5	4,949	△62.6	4,947	△62.2	3,278	△53.7	2,797	△46.9	8,107	74.5
27年3月期第1四半期	187,699	-	13,239	-	13,091	-	7,077	-	5,272	-	4,645	-

	基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.16	13.16
27年3月期第1四半期	24.81	24.80

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期第1四半期 401百万円 27年3月期第1四半期 496百万円
 「基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」は、「親会社株主に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,042,225	498,509	431,334	41.4
27年3月期	1,064,673	497,902	431,227	40.5

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
27年3月期	-		30	0	-		30	0	60	0
28年3月期	-									
28年3月期(予想)			30	0	-		30	0	60	0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	-	18,500	-	15,500	-	5,500	-	25.87
通期	810,000	△0.7	54,000	△14.5	49,000	△16.9	27,000	3.8	127.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	215,115,038株	27年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,506,333株	27年3月期	2,537,814株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	212,592,992株	27年3月期1Q	212,519,111株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P6.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間（2015年4月1日～2015年6月30日）における世界経済は、米国では消費の増加や雇用の改善により景気は着実に回復し、日本でも設備投資の持ち直し、所得の改善により緩やかな回復基調で推移しました。西欧では内需の下支えにより景気は緩やかに持ち直しているものの、ギリシャ情勢の影響等により一進一退の動きが見られます。ロシアでは原油価格下落等により引き続き景気は後退しており、中国では政府の「新常态」政策のもと、不動産や鉱業分野での固定資産投資が減速し、景気の停滞が継続しています。インドでは、景気は持ち直しましたが、東南アジアでは輸出の落ち込み等により引き続き低迷しました。

建設機械市場については、北米では、住宅着工は持ち直していますがエネルギー関連の低迷により需要は前年同期並みに推移しました。欧州では、国ごとに違いはありますが、全体として需要は前年同期を若干下回り、中国では不動産投資の鈍化や、特に地方における公共工事の減少により、需要は大きく落ち込みました。東南アジアではインドネシア、マレーシアを中心に需要は低迷しました。

マイニング（鉱山）機械市場については、資源価格の下落や資源会社の投資抑制の影響等により、鉱山向けの需要は引き続き低迷しました。

このような情勢の中、当連結グループは、収益確保をめざしてグローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減、経営の効率化に取り組んできました。

建設機械については、グローバルな研究・開発体制の構築と開発マーケティングの強化を推進すると共に、代理店の販売力・アフターサービス力の強化を図っています。また、お客様の機械を総合的にサポートするサービスメニュー「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充等により、部品・サービス事業の拡大に努めています。日本では排ガス規制に対応し、更なる作業性能の向上、優れた耐久性、オペレータの快適性等を実現させた新型機を投入すると共に、当社独自のRSS（レンタル・セールス・サービス）一体体制の強化によって、お客様の満足度向上と受注拡大に努めました。

マイニング機械については、高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努め、鉱山機械の運行管理システムの提供や鉱山運営の効率化への取り組み等、日立グループの力を合せてより高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。

以上の結果、売上収益については、1,773億5千5百万円（前年同期増減率△5.5%）となりました。営業利益は49億4千9百万円（同△62.6%）、税引前四半期利益については49億4千7百万円（同△62.2%）、親会社株主に帰属する四半期利益は27億9千7百万円（同△46.9%）となりました。

当第1四半期の業績は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間 (A) 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	前第1四半期 連結累計期間 (B) 自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	前年同期比	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
売上収益	177,355	187,699	△10,344	△5.5
営業利益	4,949	13,239	△8,290	△62.6
税引前四半期利益	4,947	13,091	△8,144	△62.2
親会社株主に帰属する 四半期利益	2,797	5,272	△2,475	△46.9

（百万円未満は四捨五入して表示しています。）

② 地域別売上収益の概況

[日本]

日本の建設機械需要については、新設住宅着工戸数は持ち直しているものの、公共投資の減少継続、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、前年同期を下回りました。

このような状況下、日立建機日本ではR S Sが一体となり顧客ニーズに最適な提案を行い、高品質なサービスを提供する事で、R S S複数部門とお取引いただけるお客様の増大を推進し、売上の拡大を図りました。また、排ガス規制に対応し、かつ省エネ性能を実現した新型機の拡販に努めました。

連結売上収益は、436億5千5百万円（前年同期増減率6.5%）となりました。

[米州]

北米の建設機械需要は、住宅着工が持ち直したものの原油価格下落に伴いパイプライン敷設工事が減少し、前年同期並みに推移しました。一方中南米では、インフラ投資の停滞等により建設機械需要は前年同期を下回りました。

マイニング機械需要は、資源価格低迷により、依然として米州全体で低調に推移しています。

このような状況下、ディア社との協力体制のもと、各国規制に適合した機械の生産体制を整え、北中南米で拡販を推進しました。

連結売上収益は、293億3千8百万円（前年同期増減率23.3%）となりました。

[欧州]

欧州全体の建設機械需要は、前年同期を若干下回りました。需要が低迷していたイタリアでは回復の兆しが見られたものの、英国・ドイツでは若干減少し、フランスは住宅着工の低迷の影響から大幅に落ち込みました。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へのサポート強化や、低燃費型の油圧ショベルやホイールローダの積極的な拡販を図り、連結売上収益は、222億3千5百万円（前年同期増減率0.3%）となりました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアにおいては、建設機械需要の減速が一段と強まる中、日立建機ユーラシア販売を通じて応用製品・ホイールローダの拡販を含む代理店サポートを継続し、建設機械・マイニング機械の拡販に努めました。

南部アフリカではマイニング機械を中心に、北西アフリカでは代理店と共にインフラ関連向け建設機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、トルコ及び湾岸諸国でインフラ関連を中心として引き続き拡販に注力しました。

連結売上収益は、200億6千万円（前年同期増減率△19.0%）となりました。

[アジア・大洋州]

資源国のインドネシア・オーストラリアのマイニング機械需要は引き続き低迷しました。

建設機械需要については、インドネシア・マレーシア・オーストラリア等で減少が続く一方、タイやフィリピンを中心に堅調に推移しています。

このような状況下、営業支援システムの全面的な活用を通して代理店の営業力強化を図り、拡販に努めました。

インドの建設機械需要は、新政権の政策効果により石炭・採石等、一部インフラ投資向けの需要は増加傾向にあり前年同期を上回りました。

このような状況下、タタ日立コンストラクションマシナリーは、原価低減・品質向上に努めると共に、新型機の拡販を図りました。

連結売上収益は、472億7千1百万円（前年同期増減率△5.3%）となりました。

〔中国〕

不動産投資の鈍化や各種産業の過剰在庫の調整により固定資産投資の伸び率は鈍化傾向が続いています。政府による景気対策はあるものの地方政府を中心に財政調整局面が続き、現存工事の進捗停滞、新規工事の発注遅延等が続き、建設機械需要は前年同期に比べ大幅な減少が続いています。

このような状況下、当連結グループは、営業支援システムやサービス・部品販売管理システムの活用、及び「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続するなど、本体並びに部品の拡販に努めました。

連結売上収益は、147億9千6百万円（前年同期増減率△43.2%）となりました。

販売先地域別の売上収益は次のとおりです。

		当第1四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日		前第1四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年6月30日		前年同期比	
		売上収益 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上収益 (百万円) (B)	構成比 (%)	売上収益増減額 (百万円) (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
米州	北米	27,620	15.6	22,184	11.8	5,436	24.5
	中南米	1,718	1.0	1,609	0.9	109	6.8
米州		29,338	16.5	23,793	12.7	5,545	23.3
欧州		22,235	12.5	22,176	11.8	59	0.3
ロシアCIS・ 中近東	ロシアCIS	3,961	2.2	10,081	5.4	△6,120	△60.7
	アフリカ	9,196	5.2	9,870	5.3	△674	△6.8
	中近東	6,903	3.9	4,803	2.6	2,100	43.7
ロシアCIS・アフリカ・ 中近東		20,060	11.3	24,754	13.2	△4,694	△19.0
アジア・大洋州	アジア	18,736	10.6	17,669	9.4	1,067	6.0
	インド	9,188	5.2	7,719	4.1	1,469	19.0
	オセアニア	19,347	10.9	24,536	13.1	△5,189	△21.1
アジア・大洋州		47,271	26.7	49,924	26.6	△2,653	△5.3
中国		14,796	8.3	26,062	13.9	△11,266	△43.2
小計		133,700	75.4	146,709	78.2	△13,009	△8.9
日本		43,655	24.6	40,990	21.8	2,665	6.5
合計		177,355	100.0	187,699	100.0	△10,344	△5.5

（百万円未満は四捨五入して表示しています。）

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.4%、86億6千2百万円減少し、6,303億4百万円となりました。これは主として現金及び現金同等物が139億3千3百万円増加するも、営業債権が374億6千4百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.2%、137億8千6百万円減少し、4,119億2千1百万円となりました。これは主としてその他の金融資産が105億8千万円、営業債権が22億3千7百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.1%、224億4千8百万円減少し、1兆422億2千5百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.1%、262億3千2百万円減少し、3,428億2千8百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が176億6千1百万円、社債及び借入金が100億5千万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.6%、31億7千7百万円増加し、2,008億8千8百万円となりました。これは主として社債及び借入金が24億4千2百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、4.1%、230億5千5百万円減少し、5,437億1千6百万円となりました。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、0.1%、6億7百万円増加し、4,985億9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は653億6千6百万円となり、前連結会計年度末より139億3千3百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が32億7千8百万円、減価償却費79億9千8百万円、売掛金及び受取手形の減少393億5千1百万円、ファイナンス・リース債権の減少56億7千4百万円を計上する一方、買掛金及び支払手形の減少150億6千4百万円や法人所得税の支払100億5千5百万円等がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は299億4千1百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べて42億6百万円収入が増加しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、長期貸付金の回収104億6千6百万円等があったことにより61億6千1百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間と比べて120億5千1百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは361億2百万円の収入となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の減少126億1千万円、社債及び長期借入金の減少13億6千3百万円、配当金の支払81億4千4百万円等があったことにより229億1千2百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて17億6千8百万円支出が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の建設機械の需要見通しにつきましては、油圧ショベルは、先進国の北米では前年度並み、欧州は微減、日本では排ガス規制による駆け込み需要の反動を受けて前年度を下回ると予想されます。新興国のうちインド・タイでは回復が見込まれますが、インドネシア・マレーシア等では減少すると想定され、加えて中国では不動産投資の抑制等により大幅に減少しており、世界需要としては、前回見通しの約17万台から16万2千台へ減少すると想定しています。一方、先進国において需要の多いミニショベルとホイールローダの世界需要は、ほぼ前年度並みと想定しています。マイニング機械需要は、資源価格の低迷により前回見通し同様、前年度より約1割減少するものと想定しています。

平成28年3月期連結業績予想（2015年4月1日～2016年3月31日）に関しては、中国・ロシアCISの売上が減少する一方で、日本・欧州・インドにおける売上の増加が見込まれること、重点分野へのリソース再配置の推進による経営の効率化を進めることと同時に、為替影響を考慮し、平成27年4月27日の「平成27年3月期決算短信」で公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

第2四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル115円（4月27日想定時）を120円、ユーロ125円（4月27日想定時）を130円、人民元18.5円（4月27日想定時）を19.0円へ変更しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・繰延税金資産に係る評価減等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。また、将来年度の課税所得に起因する繰延税金資産の回収可能性についての判断を変更したことによる影響額は、判断を変更した四半期連結累計期間に全額認識しています。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	51,433	65,366
営業債権	231,473	194,009
棚卸資産	313,488	317,322
その他の金融資産	32,053	34,177
その他の流動資産	10,519	19,430
流動資産合計	638,966	630,304
非流動資産		
有形固定資産	281,326	280,283
無形資産	9,972	9,536
のれん	9,590	9,609
持分法で会計処理されている投資	31,913	31,720
営業債権	30,089	27,852
繰延税金資産	18,331	18,695
その他の金融資産	31,110	20,530
その他の非流動資産	13,376	13,696
非流動資産合計	425,707	411,921
資産の部合計	1,064,673	1,042,225
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	210,345	192,684
社債及び借入金	137,094	127,044
未払法人所得税等	7,626	6,780
その他の金融負債	8,722	13,008
その他の流動負債	5,273	3,312
流動負債合計	369,060	342,828
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,091	20,488
社債及び借入金	150,579	153,021
退職給付に係る負債	13,446	13,221
繰延税金負債	9,483	9,904
その他の金融負債	194	204
その他の非流動負債	3,918	4,050
非流動負債合計	197,711	200,888
負債の部合計	566,771	543,716
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,315	84,324
利益剰余金	226,332	222,752
その他の包括利益累計額	42,159	45,798
自己株式	△3,156	△3,117
親会社株主持分合計	431,227	431,334
非支配持分	66,675	67,175
資本の部合計	497,902	498,509
負債・資本の部合計	1,064,673	1,042,225

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	187,699	177,355
売上原価	△138,209	△133,037
売上総利益	49,490	44,318
販売費及び一般管理費	△36,347	△38,833
その他の収益	724	642
その他の費用	△628	△1,178
営業利益	13,239	4,949
金融収益	1,335	1,067
金融費用	△1,979	△1,470
持分法による投資損益	496	401
税引前四半期利益	13,091	4,947
法人所得税費用	△6,014	△1,669
四半期利益	7,077	3,278
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	5,272	2,797
非支配持分	1,805	481
四半期利益	7,077	3,278
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	24.81	13.16
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	24.80	13.16

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	7,077	3,278
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	658	△99
確定給付制度の再測定	△29	-
持分法のその他の包括利益	10	△34
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,023	6,388
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	587	△495
持分法のその他の包括利益	△635	△931
その他の包括利益合計	△2,432	4,829
四半期包括利益合計	4,645	8,107
親会社株主持分	3,466	6,436
非支配持分	1,179	1,671

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2014年4月1日	81,577	84,296	211,978	700	6,887	△309
四半期利益			5,272			
その他の包括利益				△16	667	628
四半期包括利益	-	-	5,272	△16	667	628
自己株式の取得						
自己株式の売却		4				
支払配当金			△5,313			
その他の増減						
持分所有者との取引合計	-	4	△5,313	-	-	-
2014年6月30日	81,577	84,300	211,937	684	7,554	319

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2014年4月1日	15,112	22,390	△3,237	397,004	58,949	455,953
四半期利益		-		5,272	1,805	7,077
その他の包括利益	△3,085	△1,806		△1,806	△626	△2,432
四半期包括利益	△3,085	△1,806	-	3,466	1,179	4,645
自己株式の取得			-	-		-
自己株式の売却			28	32		32
支払配当金				△5,313	△325	△5,638
その他の増減				-		-
持分所有者との取引合計	-	-	28	△5,281	△325	△5,606
2014年6月30日	12,027	20,584	△3,209	395,189	59,803	454,992

当第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2015年4月1日	81,577	84,315	226,332	185	7,490	△117
四半期利益			2,797			
その他の包括利益				△44	△84	△495
四半期包括利益	-	-	2,797	△44	△84	△495
自己株式の取得						
自己株式の売却		9				
支払配当金			△6,377			
その他の増減						
持分所有者との取引合計	-	9	△6,377	-	-	-
2015年6月30日	81,577	84,324	222,752	141	7,406	△612

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2015年4月1日	34,601	42,159	△3,156	431,227	66,675	497,902
四半期利益		-		2,797	481	3,278
その他の包括利益	4,262	3,639		3,639	1,190	4,829
四半期包括利益	4,262	3,639	-	6,436	1,671	8,107
自己株式の取得		-	△1	△1		△1
自己株式の売却		-	40	49		49
支払配当金		-		△6,377	△1,171	△7,548
その他の増減		-		-		-
持分所有者との取引合計	-	-	39	△6,329	△1,171	△7,500
2015年6月30日	38,863	45,798	△3,117	431,334	67,175	498,509

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
四半期利益	7,077	3,278
減価償却費	8,205	7,998
無形資産償却費	1,495	899
減損損失	39	-
法人所得税費用	6,014	1,669
持分法による投資損益	△496	△401
固定資産売却等損益	△37	△44
金融収益	△1,335	△1,067
金融費用	1,979	1,470
売掛金及び受取手形の増減	28,468	39,351
ファイナンス・リース債権の増減	2,013	5,674
棚卸資産の増減	△162	314
買掛金及び支払手形の増減	△4,931	△15,064
退職給付に係る負債の増減	△447	△340
その他	△10,151	△3,274
小計	37,731	40,463
利息の受取	1,063	688
配当金の受取	164	218
利息の支払	△2,415	△1,373
法人所得税の支払	△10,808	△10,055
営業活動に関するキャッシュ・フロー	25,735	29,941
有形固定資産の取得	△4,867	△3,856
有形固定資産の売却	984	88
無形資産の取得	△497	△278
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得	△1,167	△367
長期貸付金の回収	20	10,466
その他	△363	108
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△5,890	6,161
短期借入金の増減	△23,642	△12,610
社債及び長期借入金による調達	43,728	5,754
社債及び長期借入金の返済	△34,323	△7,117
ファイナンス・リース債務の返済	△896	△843
配当金の支払	△5,315	△6,381
非支配持分株主への配当金の支払	△728	△1,763
その他	32	48
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△21,144	△22,912
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△399	743
現金及び現金同等物の増減	△1,698	13,933
現金及び現金同等物期首残高	53,672	51,433
現金及び現金同等物期末残高	51,974	65,366

- (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。